

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 25 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2011～2013

課題番号：23251024

研究課題名(和文) 北朝鮮民衆の生活実態に関する文化人類学的研究 脱北者情報の分析を通して

研究課題名(英文) Anthropological Study of the Life of People in North Korea: Through the Analysis of the Information by the Refugees

研究代表者

伊藤 亜人 (Ito, Abito)

早稲田大学・アジア研究機構・招聘研究員

研究者番号：50012464

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 19,100,000円、(間接経費) 5,730,000円

研究成果の概要(和文)：北朝鮮社会における民衆生活の実態を把握するため、脱北者の多彩な生活情報に依拠して、社会主義の公式原則と制度による社会統制の現実とともに、食料・生活物資の不足による慢性的な生活難、人々が生存戦略として展開した非公式的な経済活動について、具体的な事例に即した記述と分析を行なった。国家制度が体制を堅持している一方で、社会主義の計画経済が実質的に破綻している状況と、生存に迫られた民衆が非公的・私的な社会領域を拡大してきた過程と、国家主導による改革開放が進まない反面、周縁部の民衆生活において社会主義からの実質的な離脱がなし崩しに進んでいる実態が明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The present research examined the actual condition of ordinary people in North Korea based on the information by refugees in South Korea, through describing their official mode of social life controlled by the government, sustained difficulties caused by the shortage of food and necessities, then unofficial domain of practices they explored to cope with the critical difficulties. As the result, social system of national government still functions highly effective in regulating the people, however, planned system of economy has obviously decayed losing the basis for people, who have been forced to survive, exploring anti-socialistic illegal domain in pursuit for private earnings, and without the reform and opening policy by the central government, deviant behaviors from Socialism have proliferated among the marginalized people and nowadays spreaded through every part and level of life in North Korea, incorporated with the official political principle.

研究分野：人文学C

科研費の分科・細目：文化人類学・民俗学

キーワード：社会主義計画経済 非公式活動領域 自力更生 市場チャンマダン 指標計画(額上計画) 協同農場
難民・脱北者 違法行為

[テキストを入力してください]

1. 研究開始当初の背景

従来、わが国で入手できる北朝鮮社会に関する情報は北朝鮮政府発信の公式情報にほぼ限られ、現地検証が全く不可能なため、民衆の生活実態に関する調査研究はきわめて困難であった。韓国における3万人に達する北朝鮮難民(脱北者)のもたらす情報は、北朝鮮社会研究にとって唯一の有力な手掛かりとされ、人類学的な視点と方法による集約的な調査研究が求められていたが、韓国では政府をはじめ研究者の関心は、彼ら難民の韓国社会における適応をめぐる問題に集中し、北朝鮮社会そのものを対象とする人類学的研究は未着手であった。今後さらに、北朝鮮社会内部における体制の閉塞状況が深刻化し、体制破綻の状況に至れば、その周辺の東アジア社会に及ぼす影響は質量ともに計り知れない。現実的な対応を迫られることは避けられず、北朝鮮社会の実態とりわけ民衆の生活実態を把握することが求められている。

2. 研究の目的

北朝鮮社会における民衆の生活実態について、文化人類学の観点から具体的な記述・分析を行ない、北朝鮮社会が内包する閉塞状況における生活者の現実を踏まえた視座と基礎的資料を提供することを目的とする。

社会主義制度が機能不全をきたしている北朝鮮社会の実態に迫るには、国家的・公式アプローチには限界があり、民衆の生活現実に迫る微視的・非公式アプローチが不可欠であり、人類学の観点と方法が十分に発揮できると考える。併せて、今後の体制移行過程において予測される社会変動に的確に対応するための基礎として、国際的な復興支援と協力作りわけ人道的参与の前提となる「問題の同定」と、問題解決に資する応用人類学的・実践志向的

な研究展望を提示することを目的とする。

3. 研究の方法

北朝鮮社会の全体像を描く上で、(1)公式情報による制度論的・巨視的アプローチと(2)個人の生活経験に基づく非公式的・微視的アプローチを区別しつつも両者を併用することを基本方針とした。民衆の生活実態に迫ることを目的とする本研究では、特に後者(2)に重点を置いて、脱北者個々人の具体的な経験の事例に即して、社会的脈絡を踏まえる集約的かつ総体的(holistic)な記述・分析に主力を注いだ。その際、脱北者の多彩な生活経験と知識・情報を位置づける上で、彼らの社会的属性と行動・情報の特質に留意する「行為者志向(Actor-oriented Approach)アプローチ」を重視し、また調査研究に彼らの主体的な参画を促す「参加型研究(Participatory Research)」を基本方針として臨んだ。公式の原則や制度が機能不全をきたしている状況に鑑みて、当時者自身の「生活者としての視点と判断」を重視して、年長者および生活感豊かな女性の視点・経験を尊重する方針を取った。

具体的方法として、(1)韓国における人類学・社会学・経済学分野の北朝鮮社会研究に対する文献研究の吟味、(2)韓国における北朝鮮関係の研究機関および研究者との意見交換と連携・協力態勢の構築、(3)脱北者及び支援組織との研究協力態勢の構築、(4)脱北者からの集約的聞き取り調査およびワークショップに拠る民衆生活及び地域社会の実態についての記述・分析、(5)調査研究のパートナーである脱北者に対して生活経験記述の指導を行ない、民族誌に準ずる資料を集積する、(6)その過程で適宜ワークショップを設けて報告・討論を重ねその成果を報告書に集約する。

[テキストを入力してください]

[テキストを入力してください]

4. 研究成果

(1)北朝鮮社会研究の基盤形成及び韓国側研究者との連携関係の構築。韓国における北朝鮮社会に関する研究資料・脱北者手記の収集を通して、その認識を踏まえ、特に韓国政府機関である統一研究院、国家情報院傘下の諸機関、北韓大学院大学・北韓問題研究所、統一平和研究所、漢陽大学多文化研究所、東国大学校北韓研究所等の研究者とは、シンポジウムやセミナー等を通じて連携を深め、韓国農村における現地調査の経験を踏まえつつ、具体的事例の記述を重視する日本的な人類学の研究手法は関心を呼んだ。

また、脱北者たちとの二年半にわたる協力関係は、韓国における研究者がテーマを予め設定して行なう面接方式とは異なり、脱北者の経験と視点を活用する上で有効であり、面談と並行して本人の主體的な意志に基づいて執筆された生活記録は、総計520篇に達した。

(2)国家の基本理念かつ公式制度である社会主義計画経済の推移、とりわけその機能不全の現状について、様々な現場での具体的な経験と観察に基づいた実態が明らかとなった。具体的には、食料・生活物資の不足に対応した自力更生策として、公式に容認され奨励された企業・機関による副業活動の展開、営業資金補填のための経営の多元化と非計画経済領域の拡大化の経緯が明らかとなった。

(3)食料危機と直結する農業と農村(協同農場)の実態。協同農場の経営における計画策定と年末決算の実際、肥料および営農物資の供給停滞と自力更生の様態、農業労働力不足の補填策としての工場労働者・婦人・学生の動員をめぐる問題、副業による功罪、軍部隊との関係、山林の荒廃など、農村社会および農業生産に及ぼす要因について、咸鏡北道セ

ピョル郡の協同農場の事例について現地出身者からの具体的な資料が得られた。とりわけ、構造的な労働力不足と性差の不均衡、生産増強のための農地への過度な負荷、私用地開墾と焼畑による生態系の疲弊などの問題の深刻さが明らかとなった。

(4)個人の生活自衛的な経済活動の実態について、私用耕作地の発展と規制そして紛争状況として、公認の自留地以外に山間部の林野を不法に伐採して焼畑により農地に開墾することが密かに行なわれ、これが自力更生の一環として容認されるとともに、都市住民の食料自給策として全国に広がり、治山治水の点から大きな問題となったこと、これを規制して山林回復または協同農場の農地に登録する試み、規制をかいくぐる違法耕作と盗伐・農作物の窃盗など、山間地をめぐる都市労働者と農場員と山林行政との紛争および癒着を経て、開墾を公認するに至った経緯が、現地経験者の証言によって明らかとなった。都市部の婦人による家内班と自営業発展の実態として、衣類などの生活物資の深刻な品不足の下で、個人の技能と道具を用いて家庭内で主婦が行なう手芸品などの製作が、社会主義の末端組織の管理下に容認されると、これが副業として食品加工・畜産にも広がり、やがて指標計画という制度のもとで労働者の間にも広がり、さらに資材・労働力の調達と非公式の野外市場の発展によって急速に発展した経緯が明らかとなった。市場での商活動の自由化と規制については、在来の農産物に限定して容認されていた定期市場が、政府による規制にも拘わらず、婦人たちの私的な商活動の場としてあらゆる生活物資に拡大して行った経緯、やがて公認されると常設市場と化し、配給制度に代わる食物供給の機能を担っ

[テキストを入力してください]

[テキストを入力してください]

て、地域の民衆生活において不可欠な位置を占めるに至った経緯が明らかとなった。

商活動と移動の実態：非社会主義的な私利追求として否定され弾圧されてきた商活動がなし崩し的に容認されるとともに、同様に規制されてきた私的移動を敢行することによって行商活動が広がり、海岸地帯・内陸山間部の農村・鉱山・国境地帯との遠隔地間でも人と物と情報の移動が始まった経緯が、同様に実際に経験した女性たちの証言で明らかとなり、密輸や横領・結託や賄賂が常套化している実態が明らかとなった。

家内工業から鉱業経営・貿易業までの多彩な個人経営の実態：地方工業都市において電源・燃料と資材不足により国営企業の操業が停滞する一方で、その労働者家庭による私的な家内工業は、国営企業の資材・施設・生産ノウハウを活用あるいは流用・結託によって代替しながら、国営工場の周辺に急速に拡散していった。それとともに、必要資材の供給、分業化と労働市場の萌芽、民需商品の市場化、信用取引等の面で、産業集積の発展を見るに至った経緯が、やはり直接こうした個人企業に携わった脱北者によって明らかとなった。具体的事例としては、順川市における製菓業、製靴業、製菓業、蒸留（酒造業）などである。鉱業では炭鉱経営・砂金採取等の事例がもたらされた。これら鉱業経営は、公的機関の傘下企業としてその名義によって採掘権を得て、収益の中から一定額を納めることで経営は家族の経験・人脈によって行なわれる。こうした小規模な炭鉱経営が順川周辺だけでも500か所の達するという。貿易業もこうした個人経営と同様に公的機関の名義と傘下において行なわれ、貿易枠が与えられる。つまり、こうした工鉱業および貿易業はいず

れも公的機関と制度の枠内で容認され、破綻しつつある公的機関や制度の機能不全・不実化を補完・代替・促進することによって、社会主義体制を空洞化させるとともに、新たな社会経済体制を下支えする経営実体として揺るぎない位置を占めるに至っていることが明らかとなった。

(5)危機状況における民衆の生存戦略の実態としては、慢性化した食糧不足の中で食料を入手することが何よりも優先される状況における人々の行動実態が明らかとなった。社会主義の規範と生活像からの逸脱と看做された商取引等私的な行動に敢えて踏み出すことで、新たな生活像を実感し、生存の道を選択する過程について、脱北者自身の具体的な経験に基づく資料が得られた。こうした個人的な状況対応の実践による微視的な過程は、国家の観念的な政策理念や計画とは対照的であるが、北朝鮮社会を周縁部の日常的次元においてなし崩し的に改編させている実態が明らかとなった。

5. 主な研究発表論文等

[雑誌論文]

「人類学による北朝鮮社会研究の展望と試み」『ワセダ・アジアレビュー - 』11、2012年、78～83頁。

「北朝鮮民衆の日常を調査」『日本経済新聞』2013年12月26日。

「北朝鮮社会における非公式領域」『東北アジア研究センター研究報告』2014年度、東北大学。

[学会発表]

基調講演「北朝鮮社会研究における人類学と日本からの視点」ソウル大学校統一平和研究所・東国大学・韓国文化人類学

[テキストを入力してください]

[テキストを入力してください]

会共催シンポジウム、2011年12月13日、ソウル大学校。

学会研究発表「北朝鮮民衆生活の非公式領域 - 婦人の副業活動を中心に - 」、韓国朝鮮文化研究会、2014年2月1日、東京大学。

学会研究発表「北朝鮮社会の人類学的研究 脱北者情報の分析を通して 」

日本文化人類学会第48回研究大会、2013年6月9日、慶応大学。

学会講演「北朝鮮社会における計画経済と私的経済」2013年10月11日、同志社大学。

基調講演「北朝鮮社会研究の課題と展望 - 民衆生活の非公式領域 - 」東北大学東北アジア研究センター主催シンポジウム『北朝鮮社会の人類学的研究』2014年2月15日、東北大学。

[図書] なし

[産業財産権] なし

[その他] なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊藤亜人 (ITO, Abito)

早稲田大学・アジア研究機構・招聘研究員

研究者番号： 50012464

(2) 研究分担者

松谷基和 (MATSUTANI, Motokazu)

東北大学・経済学研究科・准教授

研究者番号： 20548234

板垣竜太 (ITAGAKI, Ryuta)

同志社大学・社会学部・准教授

研究者番号： 60361549

李仁子 (YI, Inja)

東北大学・教育学研究科・准教授

研究者番号： 80322981

(3) 連携研究者

小針 進 (KOHARI, Susumu)

静岡県立大学・国際関係学部・教授

研究者番号： 40295548

[テキストを入力してください]